

計 算 書 類

第 1 1 期

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

仙 台 空 港 鉄 道 株 式 会 社

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,401,745	流動負債	1,945,342
現金及び預金	2,101,103	1年以内返済長期借入金	611,360
貯蔵品	16,062	未払金	20,089
未収金	124,381	未払費用	132,541
未収収益	41	未払法人税等	11,285
前払費用	159,882	未払消費税等	3,170
その他	274	預り金	2,801
固定資産	16,682,863	前受運賃	6,445
鉄道事業固定資産	14,358,026	賞与引当金	5,228
有形固定資産	14,327,877	災害損失引当金	1,152,421
無形固定資産	30,149	固定負債	16,142,511
投資その他の資産	2,324,836	長期借入金	16,019,240
長期前払費用	2,324,825	長期未払費用	110,351
その他	11	退職給付引当金	12,919
		負債合計	18,087,853
		(純資産の部)	
		株主資本	996,754
		資本金	7,129,000
		利益剰余金	△ 6,132,245
		その他利益剰余金	△ 6,132,245
		繰越利益剰余金	△ 6,132,245
		純資産合計	996,754
資産合計	19,084,608	負債及び純資産合計	19,084,608

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		636,416
営業費		1,329,037
営業損失		692,621
営業外収益		
受取利息	7,902	
雑収入	8,065	15,968
営業外費用		
支払利息	274,588	
雑支出	24	274,613
經常損失		951,265
特別利益		
補助金等受入額	167,132	167,132
特別損失		
固定資産圧縮損	63,174	
災害損失	663,306	
災害損失引当金繰入額	1,152,421	1,878,903
税引前当期純損失		2,663,036
法人税、住民税及び事業税		3,800
当期純損失		2,666,836

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	7,129,000	△ 3,465,408	3,663,591	3,663,591
事業年度中の変動額				
当期純損失		△ 2,666,836	△ 2,666,836	△ 2,666,836
事業年度中の変動額合計		△ 2,666,836	△ 2,666,836	△ 2,666,836
平成23年3月31日残高	7,129,000	△ 6,132,245	996,754	996,754

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

I 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において営業損失 709,063 千円、当期純損失 954,400 千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失 692,621 千円、当期純損失 2,666,836 千円を計上いたしました。これに加えて、東日本大震災による災害復旧のための多額の支出が見込まれ、また、運行停止に伴い営業収益が減少しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を講じております。

(1) 資金の調達

東日本大震災による災害復旧のための多額の支出と運行停止に伴う営業収益の減少等に対応し、筆頭株主である宮城県は、当社に対し鉄道施設復旧助成及び運転資金短期貸付を行う平成 23 年度補正予算案を宮城県議会に提出しております。

(2) 固定費の削減等への取組

固定費の削減に関して、仙台市及び名取市に対して固定資産税減免の要望を行なっております。また、仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン（平成 22 年 5 月宮城県）に基づき、利用者の一層の期待に応えられるよう利用促進を図るとともに、役員報酬の一部削減継続や委託業務内容の見直し等により人件費・経費の節減に引き続き取り組んでまいります。

しかし、これらの対応策に関する宮城県議会の承認、仙台市及び名取市との最終的な合意が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 災害損失引当金

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大地震による被害の復旧等の支出に備えるため、支出見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付見込額に基づき計上しております。

4 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金等を受け入れております。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

平成 20 年 3 月 31 日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

III 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額			2,354,544千円
2 鉄道事業固定資産			14,327,877千円
有形固定資産			
土地	1,184,853千円	建物	2,880,044千円
構築物	8,603,056千円	車両運搬具	738,040千円
機械装置	903,421千円	工具器具備品	18,461千円
無形固定資産			30,149千円

3	固定資産の取得原価から直接控除された国庫補助金等圧縮累計額	9,358,574千円
4	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	95,816千円
	長期金銭債務	7,939,773千円

IV 損益計算書に関する注記

1	営業費	
	運送費	289,875千円
	一般管理費	188,458千円
	諸税	74,765千円
	減価償却費	775,937千円
2	災害損失	
	災害損失の内訳は、以下のとおりであります。	
	固定資産及び棚卸資産の滅失額	615,773千円
	営業休止期間中の固定費	44,981千円
	その他	2,551千円
3	関係会社との営業取引以外の取引高	236,371千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1	当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
	普通株式	142,580株
2	当事業年度における自己株式の種類及び株式数	
	普通株式	20株（なお、自己株式の帳簿価額はゼロであります）

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車及び一部の事務機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII 金融商品に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に関する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、設備投資資金（長期）の一部として宮城県および日本政策投資銀行ならびに一般金融機関からの借入によっております。

リスクを伴う投機的な取引は行っておりません。
 - (2) 金融商品の内容およびそのリスク

長期借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、総務担当部署が関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計算額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	2,101,103	2,101,103	—
② 長期借入金	(16,630,600)	(16,635,134)	4,534

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金にかかる貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	611,360	569,760	569,760	569,760	569,760	13,740,200
合計	611,360	569,760	569,760	569,760	569,760	13,740,200

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人 主要 株主 等	宮城県	(被所有) 直接 52.9%	役員の兼任 従業員の派遣	被損失補償 (注) 2	8,771,600	—	—
				資金借入 (注) 3	—	長期借入金	7,859,000
				借入金利息 の支払 (注) 3	78,590	長期未払費用	80,773
				補助金の受 入	157,781	未収金	95,816

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

2 被損失補償は、金融機関からの長期借入れに対する補償であります。

3 資金借入の条件は、宮城県の「仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付要綱」(平成17年3月17日施行)によっております。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 6,991円82銭

1株当たりの当期純損失 18,706円76銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI その他の注記

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は保有設備等に甚大な被害を受けました。

全運行区間で運休した影響により営業収益が減少するとともに、損益計算書において、固定資産の滅失による除却費等を「災害損失」として、復旧費用等の見積り額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

ただし、一連の災害復旧工事に係る工法変更や工事設計変更により追加支出が発生する可能性があり、これらの支出を合理的に見積ることは困難であるため、当該復旧費用は災害損失引当金には含めておりません。

なお、平成23年4月以降においても全線で運転を見合わせており、翌事業年度において営業収益の減少が見込まれます。